

請願審査結果

請願第7号

日本政府に「核兵器禁止条約の調印・批准をすることを求める」意見書採択を求める請願

香川県原爆被害者の会

会長 好井 敏彦

原水爆禁止香川県協議会

筆頭代表理事 岩部 乃之

請願の趣旨

核兵器禁止条約の発効を機に、これまでの政府の態度を改めるべきである。唯一の戦争被爆国として、条約に参加・調印・批准し、核兵器の全面禁止に向け真剣に取り組むよう、国への意見書提出を求める。

議会の意見・審査結果

不採択

陳情第1号

自治会場に係る上下水道料金の助成を求める陳情

坊自治会 会長 高橋 等

陳情の趣旨

自治会運営は、会員数の減少など年々厳しくなっている。活

動の継続、発展のため、負担軽減として、集会場の上下水道料金の助成を求める。

● 議会の意見・審査結果
不採択

請願・陳情の取り扱いについて

請願・陳情は、市民の意見や要望を市政に反映させるために設けられている皆さんの権利です。

市議会へ請願・陳情を提出されようとする方は、次の要領で作成し、議会事務局へ提出してください(複写したのではなく原本)。

● 件名、趣旨、理由、提出年月日、住所、氏名(法人や団体の場合は、名称及び代表者氏名)を書いて押印し、あて先は丸亀市議会議長としてください。

また、請願(陳情)者が2人以上のときは、代表者を決めてください。

● 請願には、1人以上の紹介議員を必要とし、その署名・押印が必要(陳情には紹介議員は不要)。

● 請願・陳情の提出者は、議会で趣旨を述べることができません。

● 場所等を明示する場合は、必要に応じて略図を添付してください。

● 用紙はA4版です。

※ 随時受け付けていますが、定例会開会の5日前までに提出いただいたものは、原則としてその定例会中に審査されません。

(内容)

(趣旨)
(理由)
.....
年 月 日
住所
氏名 ①
丸亀市議会議長
○○○○様

(表紙)

○○に関する請願
(陳情)
紹介議員 氏名 ①
(陳情には紹介議員は
必要ありません。)

本会議インターネット中継!

市議会本会議の生中継と録画配信をしています。
中継ケーブルテレビの放送もハイビジョン化!
さらに見やすく、いつでも見られる市議会を目指します。

市ホームページ [●丸亀市議会](#) → [インターネット中継\(外部リンク\)](#)

トップ左列

クリック





委員会審査

各委員会の議案審査では、次のような質疑応答がありました。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第96号中の関係部分、
議案第111号

主な質疑

Q 委員 史跡塩飽勤番所跡や笠島まち並保存センターなどの指定管理料が増額しているが、積算の根拠は。

A 教育部 新型コロナウイルス感染症の影響により、入館料の大幅な減少が生じたものである。平成29、30年度の平均値をもとに、入館料の減少分から光熱水費など経費の減少分を差し引いた額を増額変更した。史跡塩飽勤番所跡は、入館料が33万3460円減少、経費が1万9035円減少のため、差し引き約32万円増額となる。笠島まち並保存センターなどは、入館料が19万3470円減少、経費が1329円減少のため、差し引き約20万円増額となる。

委員会審査

Q 委員 綾歌健康づくりふれあいセンター指定管理委託料について、休業要請期間と職員の雇用状況は。

A 教育部 3月4日から5月末まで休業した。その間は有給休暇を利用しながら、交代で館内外の点検や清掃などの業務を行ったため、職員の雇用は維持している。

審査結果

採決の結果、付託された2議案は、すべて原案を可決した。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第96号中の関係部分、
議案第106号〜110号、
112号、113号、陳情
第1号

主な質疑

Q 委員 市民提案型コロナ対策

補助金の上限額を20万円と設定した根拠は。

A 市民生活部 コロナ禍の状況下、多くの団体が様々な対策に取り組みながら活動している。より多くの団体が利用でき、幅広い支援につながるような内容にした。

Q 委員 新庁舎南棟の防犯カメラ設備等が取りやめとなっているが、施設の防犯・警備に対する認識は。

A 都市整備部 市民交流活動センターは、指定管理者の管理により防犯カメラ設備など、施設の防犯・警備に当たることとしている。

Q 委員 Withコロナ事業継続応援補助金は、個人事業主も対象になるのか。また、今回の予算額以上の申請があった場合の対応は。

A 産業文化部 個人事業主も市民であれば、補助の対象となる。今後の申請状況を踏まえ、対象者を支援できるように予算の増額も検討したい。

審査結果

採決の結果、付託された8議

案はすべて原案を可決した。陳情は不採択とした。

総務委員会

■ 審査した議案

議案第96号中の関係部分、議案第97号、103号〜105号、請願第7号

主な質疑

Q 委員 リユースタイプの感染防止衣を整備する理由と、防止衣の現状は。

A 消防本部 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染防止衣の需要は高まっている。今後、入手が困難な状況が想定されるため、繰り返し使用できるリユース品を確保したい。現在、不織布の防止衣を使用しており、約400衣保有している。

Q 委員 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9億7812万9千円の交付に伴う基金の状況は。

A 総務部 今回の国からの交付金に伴い、今年度末の基金残額見込みは、財政調整基金が約38億5千万円、合併振興基金が約5億6百万円である。

Q 委員 新型コロナウイルス感染症により、レース中止や無観客開催を余儀なくされたが、会計への影響は。

A ポートレース事業局 無観客開催時は清掃や警備業務等の見直しを行い、感染症対策に係る経費を調整してきた。収入面では、電話投票が好調であり、今回、営業収益を255億円増額するものである。

Q 委員 広告宣伝費中、全国ポートレース甲子園の概要は。

A ポートレース事業局 全国47都道府県からの代表選手47名と施行者推薦5名を加えた52名で競うレースである。令和3年7月に本場で開催予定であり、その広告宣伝費である。

審査結果

採決の結果、付託された5議案はすべて原案を可決した。請願は不採択とした。

令和2年中の議会活動状況

本会議・委員会等

区 分		定例会	臨時会	委員会	協議会	合計	区 分		合計
招 集 回 数		4	2			6	そ の 他	全 員 協 議 会	14
会 期 の べ 日 数		101	2			103		議 会 運 営 委 員 会	23
会 議 日 数		27	2			29		各 派 会 長 会	20
								広 報 広 聴 委 員 会	14
常任委員会	総 務 委 員 会			5	8	13			
	教 育 民 生 委 員 会			5	9	14			
	都 市 環 境 委 員 会			5	9	14			
特別委員会	市庁舎等整備特別委員会			8		8			
	丸亀城復旧復興特別委員会			7		7			
	市民会館整備特別委員会			5		5			
	市議会議員の不当要求疑惑等に関する調査特別委員会			22		22			
	予算・決算特別委員会			12		12			

討論

採決の前に、議案に対する賛成×反対の意思を表明します。

議案第98号

《反対》 横田 隼人

理由 コロナ禍の現状に鑑み、

少しでも市民サービスに資するよう、議員や職員が身を切る努力を行うべきである。

《反対》 中谷真裕美

理由 コロナ禍で、職員は市民のために懸命に尽力されており、減額するべきでない。

《賛成》 大西 浩

理由 今回の人事院勧告は、コロナ禍を踏まえたものである。職員も一勤労者であり、制度上、妥当である。

議案第99号〜102号

《反対》 横田 隼人

理由 98号と同じ。

《賛成》 中谷真裕美

理由 地域の労働者の賃金引き下げにもつながる職員とは性質が異なるものである。市長をはじめ特別職、任期付き職員や議員の期末手当は、減額するべきである。

《賛成》 大西 浩

理由 98号と同じ。

決議案第3号 可決

定例会最終日に審議され、可決しました。

新型コロナウイルスワクチンに係る接種体制等の構築を求める決議

今日、新型コロナウイルスによる感染症は、世界的規模で広がり続け、今なお終息の時期等が見通せない状況下にある。

我が国においても、感染者数は増加傾向にあり、感染予防と経済の両立など、私たちの様々な活動とのバランスが非常に難しいことを痛感しているところである。このような先が見通せない状況は、私たちの暮らしに大きな影を落とし、多くの人が不安の中、生活している。

こうした中、過日、海外でのワクチン接種という報道にも接し、我が国でも近いうちに認可手続を経て、承認されると思われる。ワクチン接種がアフターコロナの新しい時代の到来に向けた一助となることを期待するものである。

しかしながら、現在、当該情報に触れる機会は十分ではなく、市民には不安感とともに、今後の本市の地域医療等への影響が懸念されるところである。

議案第107号〜110号

《反対》 国方 功夫

理由 新庁舎等新築工事の工期延長は、建築工事の遅れによるものであり、本体工事の請負契約業者の対応に起因するものである。

請願第7号

《賛成》 中谷真裕美

理由 唯一の被爆国として、核兵器禁止条約を推進するべきである。

意見書案第4号 可決・提出

同じく可決し、関係機関に提出しました。

新型コロナウイルスワクチンに係る接種体制等の構築を求める意見書

国並びに県におかれては、自治体の役割を十分踏まえ、迅速かつ適切な情報提供に努める中、安全性の確保と併せて、国民の不安解消に当たる必要がある。

る。財政面はもちろんのこと、ワクチン接種体制や流通体制の構築に向けた実効性ある支援を行うよう、特段の措置を強く要望する。